

とりまとめコメント

事業名 地域健康危機管理対策事業

地域における健康危機に的確に対応するためには、平時よりしっかりとした準備を進めておくことが重要であり、IHEAT 要員等の養成に加え、地方衛生研究所や保健所等への訓練を行う本事業の意義は大きい。

一方で、本事業の実施状況は、最も実施されている IHEAT 要員等の養成であっても、対象自治体総数の3分の1程度にとどまるなど、極めて低い状況にあり、目標を適切なものに設定し直した上で、その達成に向けた取組を進めるとともに、予算の規模についても、目標や他の関連事業との関係も含め精査し、より合理的なものとなるようにすべきである。

IHEAT 要員に対する研修については、国において研修に関する基礎資料を作成・配布することはもちろんのこと、複数の自治体での共催事例や他の研修との合同開催などの事例を紹介するなど、より柔軟な研修実施を支援していくことが必要である。また、対象となる専門職には女性が多いことも踏まえ、より参加しやすい形での研修実施を支援していくことが必要である。

IHEAT については、研修以上に要員そのものを増やしていくことも重要であり、要員募集に係る広報媒体の作成・配布を含めた積極的な広報活動や、本業の雇用主に対する積極的な働きかけなどを進めていくことが必要である。その際、対象となる専門職には女性が多いことや、OG、OBも含めたシニア世代への訴求も有効と考えられること、具体的なイメージを持ってもらうためには実際の登録者の経験等を伝えることも有効と考えられることなどを念頭に、様々な工夫を凝らした取組を進めていくことが適当である。

一方、事業の成果については、現状、いずれかの事業を実施している自治体数を指標としているが、事業別の自治体数を指標とすることや、IHEATの登録者数・研修受講者数を指標とすること、さらには、自治体によって人口差があることを踏まえ、実施する自治体による人口カバー率を指標に追加することを検討すべきである。

また、事業実施自治体の満足度も指標としているが、アンケートで満足度を取るのではなく、事業の目的が達成できたことを確認できる基準を作った上で、その基準を満たしていることをアウトカムとして設定することを検討すべきである。